

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	016005	事務事業名	会計管理事務費			
担当部・課名	会計課	評価者(課長)	有吉勝次	評価責任者(部長)	森重達夫	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	900204	分野	9行政経営	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	2将来を見据えた行政経営			補助・単独の別	単独
	推進施策	(4)その他			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	【対象】債権者、債務者、職員	事業の目的(意図)	適正な会計管理事務を執行する。
事業の内容(手段)	一般会計、特別会計等の出納事務及び審査事務を行うための経費		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
					差戻し率	審査件数(年3回:7,10,2月抽出調査)における差戻し件数の割合	%
				実績値	5.1	5.2	
				達成度(%)	192.2%	184.6%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	3,614	10,061	7,993	7,458
うち一財		千円	2,780	9,227	7,399	6,922	6,922
(決算額)	直接事業費	千円	2,883	8,750		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	2,224	8,042			
	正職員人件費	千円	58,616	58,944			
	人工数	人	8.00	8.00	8.00		
	支出コスト	千円	決) 61,499	決) 67,694			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	適正な支払事務の指導に努めている。公共料金一括支払いの推進に努めている。平成23年度から担当制の導入がなされた。平成24年1月～6月、出納担当の事務補助として臨時職員を雇用した。平成24年1月から審査事務における差戻し件数及び差戻し理由の集計を開始した。平成28年1月より、納税課等の仮庁舎移転に伴い、市金庫への収納時における納付書再発行業務を当課で行う事となった為、臨時職員を雇用し対応している。平成28年11月より職員1名産休育休(31年3月まで)の為、臨時職員を1名雇用する。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 差戻し件数減少に向け、随時起票者に対して指導を行っているが、人事異動により対象者が変わるため、単年度では指導の効果があるが、年度で比較すると十分な効果がみられない。また、審査事務には締切りがあり、時間が限られているので、より効率的な取り組みが求められているが、不備による差戻しによって迅速な支払事務に支障をきたす恐れがある。
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない理由
	事務事業の方向性	引き続き、適正に出納及び審査事務を行っていくが、今年度、新財務システムが導入され、過渡期であり、会計課職員を始め、全職員が共に円滑に業務が行えるように考えていく必要がある。	評価責任者コメント	今後とも、庁内研修、情報提供等を継続して行い、職員の習熟を図っていく。また、新庁舎完成までの間、市民の負担軽減のため、引き続き会計課で納付書再発行業務を行っていく必要がある。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
平成28年度から市税等のコンビニ納付が開始したことに伴い、窓口収納、郵便振替による収納が減少傾向にあるため、それぞれの手数料について内容を精査し予算を減額した。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	出納・審査事務(経常的事務事業)	審査における差戻しの減少を図る。(差戻し率9.6%)	審査件数における差戻し件数の割合は5.2%であり、目標は達成できた。	8,750	否	8.00	2.00
②							